

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	59,838	47,589	133,975
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,084	3,521	386
四半期純損失()又は 当期純利益(百万円)	1,284	3,776	91
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,398	5,137	1,542
純資産額(百万円)	26,130	24,963	30,094
総資産額(百万円)	152,171	139,742	151,905
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益(円)	17.86	52.53	1.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.2	17.9	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,051	255	3,833
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	170	50	99
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	749	559	1,603
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	33,299	25,718	26,634

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失()(円)	6.32	32.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第81期は潜在株式がないため、第81期第2四半期連結累計期間及び第82期第2四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2 四半期連結累計期間における建設市場は、公共投資は増加したものの、民間設備投資は製造業を中心とする生産拠点の海外移転が進む一方で、国内設備投資に対する慎重な姿勢に変化はなく、受注競争は熾烈を極めた。また、労務費の高騰によるコスト上昇も相俟って、一段と厳しい経営環境下で推移した。

このような状況のもと、当第2 四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業46,761百万円に不動産事業827百万円を加えた47,589百万円（前年同四半期比20.5%減）となった。利益面については、営業利益は 3,583百万円（前年同四半期は 1,097百万円の営業利益）、経常利益は 3,521百万円（前年同四半期は 1,084百万円の経常利益）、四半期純利益は 3,776百万円（前年同四半期は 1,284百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事28,775百万円、土木工事15,119百万円の合計43,895百万円となり、完成工事高は、建築工事34,726百万円、土木工事12,035百万円の合計46,761百万円、営業利益は 3,861百万円である。

（不動産事業）

売上高は827百万円、営業利益は460百万円である。

なお、当第2 四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比12,163百万円減（8.0%減）の139,742百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比9,772百万円減（9.9%減）の88,722百万円、固定資産については、前連結会計年度末比2,390百万円減（4.5%減）の51,019百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比7,032百万円減（5.8%減）の114,778百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比8,480百万円減（8.9%減）の86,923百万円、固定負債については、前連結会計年度末比1,448百万円増（5.5%増）の27,854百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比5,130百万円減（17.0%減）の24,963百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、25,718百万円（前年同四半期は33,299百万円）となった。その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、255百万円の支出超過（前年同四半期は2,051百万円の収入超過）、投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出超過（前年同四半期は170百万円の支出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の支出超過（前年同四半期は749百万円の支出超過）である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2 四半期連結累計期間における研究開発費は114百万円である。

（建設事業）

当第2 四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	2,359	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,000	2.72
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,643	2.24
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,490	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	48,583	66.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,643,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,758,000	71,758	同上
単元未満株式	普通株式 130,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,758	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,643,000	-	1,643,000	2.24
計	-	1,643,000	-	1,643,000	2.24

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,634	25,718
受取手形・完成工事未収入金等	3 51,786	3 40,664
未成工事支出金	9,680	10,667
販売用不動産	85	84
その他	10,322	11,601
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	98,494	88,722
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,950	12,950
その他(純額)	4,548	4,496
有形固定資産合計	17,499	17,446
無形固定資産		
	26	26
投資その他の資産		
投資有価証券	35,204	32,882
その他	2,236	2,211
貸倒引当金	1,556	1,546
投資その他の資産合計	35,884	33,546
固定資産合計	53,410	51,019
資産合計	151,905	139,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 41,446	3 31,876
短期借入金	1 25,134	1 24,969
1年内償還予定の社債	3,000	-
未払法人税等	70	65
未成工事受入金	17,928	22,532
完成工事補償引当金	84	79
賞与引当金	105	59
工事損失引当金	3,243	3,897
その他	4,391	3,443
流動負債合計	95,404	86,923
固定負債		
社債	1,500	3,000
長期借入金	11,366	12,490
繰延税金負債	6,790	6,022
退職給付引当金	4,887	4,478
役員退職慰労引当金	178	183
その他	1,683	1,680
固定負債合計	26,405	27,854
負債合計	121,810	114,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	14,692	10,922
自己株式	406	406
株主資本合計	18,504	14,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,988	10,611
為替換算調整勘定	398	381
その他の包括利益累計額合計	11,590	10,229
純資産合計	30,094	24,963
負債純資産合計	151,905	139,742

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	59,019	46,761
不動産事業等売上高	818	827
売上高合計	59,838	47,589
売上原価		
完成工事原価	57,642	48,094
不動産事業等売上原価	292	320
売上原価合計	57,934	48,415
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失()	1,377	1,333
不動産事業等総利益	526	507
売上総利益合計	1,903	826
販売費及び一般管理費	1 3,000	1 2,756
営業損失()	1,097	3,583
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	387	419
その他	77	100
営業外収益合計	500	546
営業外費用		
支払利息	317	316
為替差損	100	74
その他	70	92
営業外費用合計	488	484
経常損失()	1,084	3,521
特別利益		
固定資産売却益	9	-
貸倒引当金戻入額	-	10
国庫補助金	8	-
その他	-	1
特別利益合計	17	12
特別損失		
投資有価証券評価損	149	194
その他	11	12
特別損失合計	161	207
税金等調整前四半期純損失()	1,228	3,716
法人税、住民税及び事業税	60	63
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	55	60
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,284	3,776
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	1,284	3,776

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,284	3,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	1,377
為替換算調整勘定	8	16
その他の包括利益合計	1,114	1,360
四半期包括利益	2,398	5,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,398	5,137
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,228	3,716
減価償却費	182	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	342	654
退職給付引当金の増減額(は減少)	425	409
受取利息及び受取配当金	422	445
支払利息	317	316
有形固定資産売却損益(は益)	9	-
投資有価証券評価損益(は益)	149	194
売上債権の増減額(は増加)	4,579	11,122
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,032	986
販売用不動産の増減額(は増加)	7	0
仕入債務の増減額(は減少)	2,942	9,569
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,958	4,603
その他	3,853	2,245
小計	2,000	341
利息及び配当金の受取額	412	436
利息の支払額	306	283
法人税等の支払額	55	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,051	255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20	83
有形固定資産の売却による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	155	14
貸付金の回収による収入	22	22
その他	27	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	170	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,450	150
長期借入れによる収入	6,694	1,500
長期借入金の返済による支出	190	391
社債の発行による収入	-	1,500
社債の償還による支出	8,725	3,000
自己株式の取得による支出	0	-
その他	21	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	559
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,052	915
現金及び現金同等物の期首残高	32,247	26,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,299	25,718

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額	44,520百万円	44,320百万円
借入実行残高	23,370	23,220
差引額	21,150	21,100

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

2 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コウトク商事株式会社	770百万円	コウトク商事株式会社 464百万円

なお、保証予約等はない。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	8百万円	14百万円
支払手形	0	1

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,291百万円	1,171百万円
退職給付引当金繰入額	89	66

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第2四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	33,299百万円	25,718百万円
現金及び現金同等物	33,299	25,718

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	59,019	818	59,838	-	59,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	59,019	818	59,838	-	59,838
セグメント利益又は セグメント損失()	1,374	483	891	205	1,097

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 205百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	46,761	827	47,589	-	47,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,761	827	47,589	-	47,589
セグメント利益又は セグメント損失()	3,861	460	3,401	181	3,583

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 181百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	17.86	52.53
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,284	3,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,284	3,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,888	71,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社銭高組
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 敏則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。